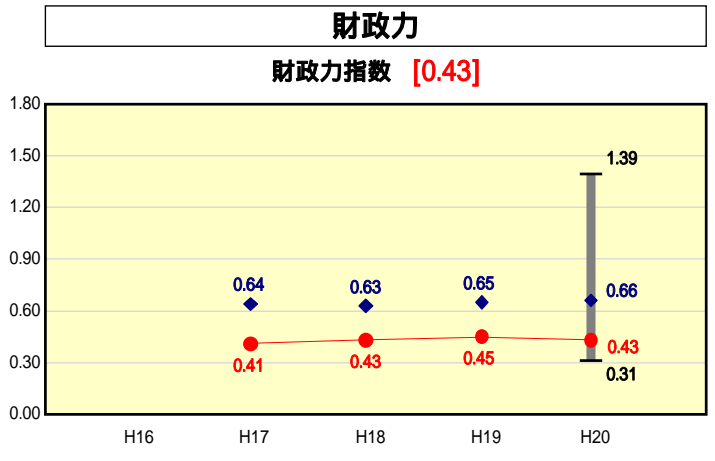


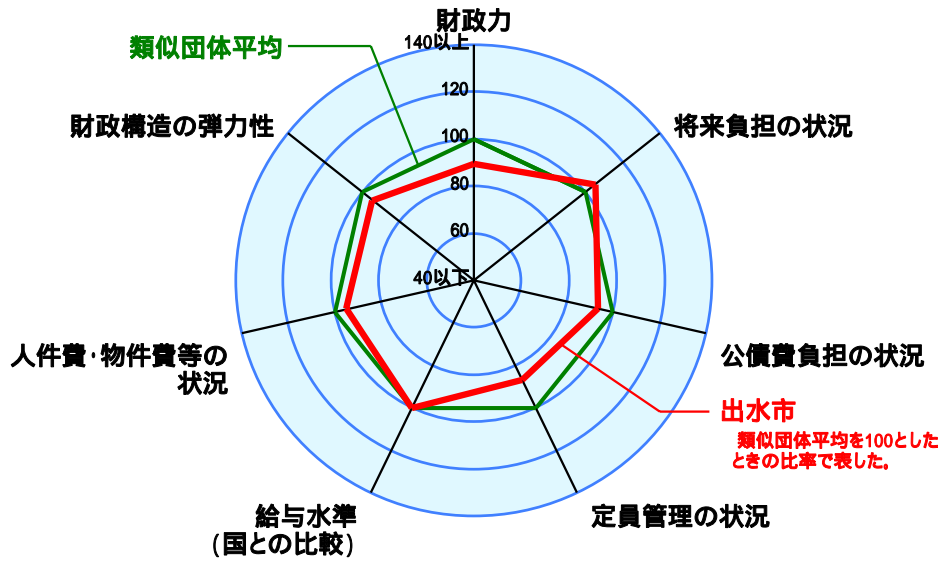
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



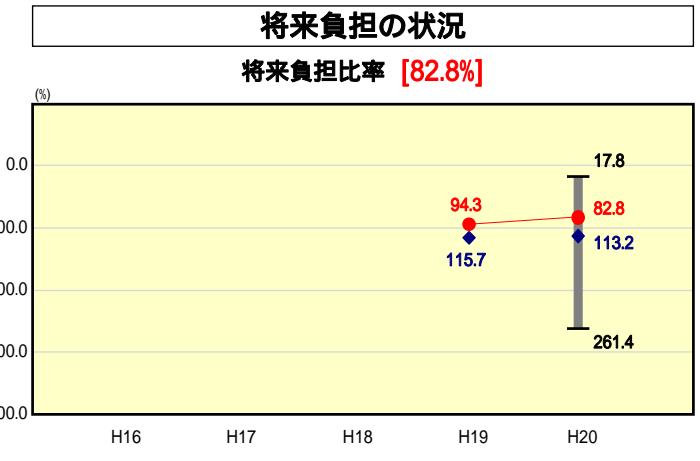
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 112/129  
全国市町村平均 0.56  
鹿児島県市町村平均 0.30

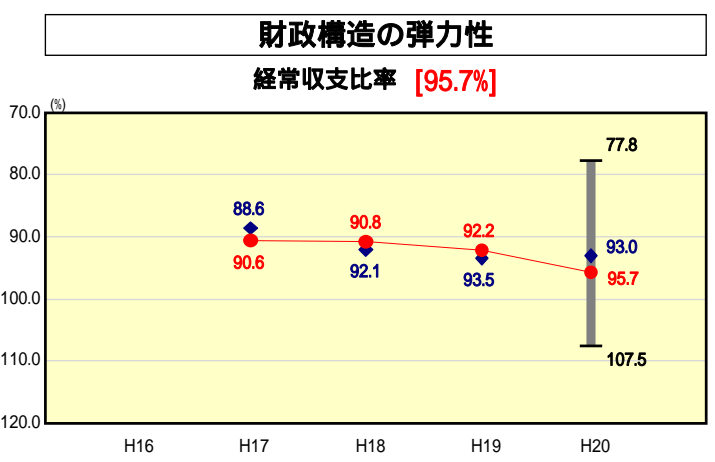
人口	56,716	人(H21.3.31現在)
面積	330.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,049,792	千円
歳入総額	23,357,468	千円
歳出総額	22,676,115	千円
実質収支	594,001	千円



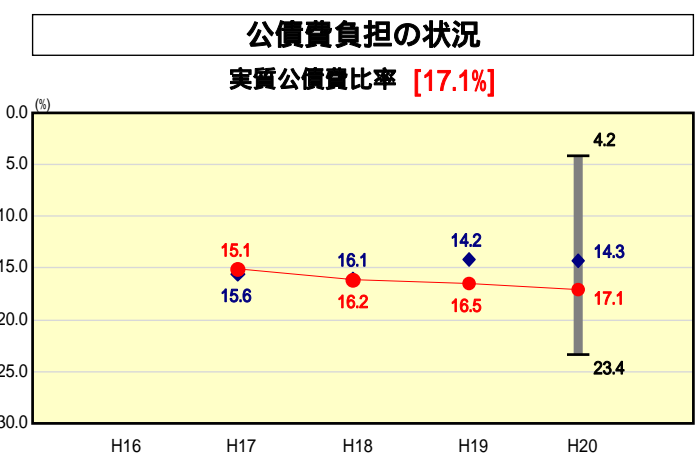
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



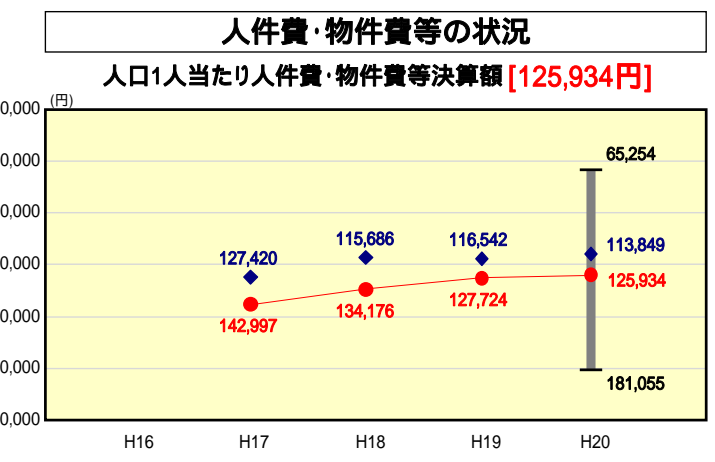
類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5



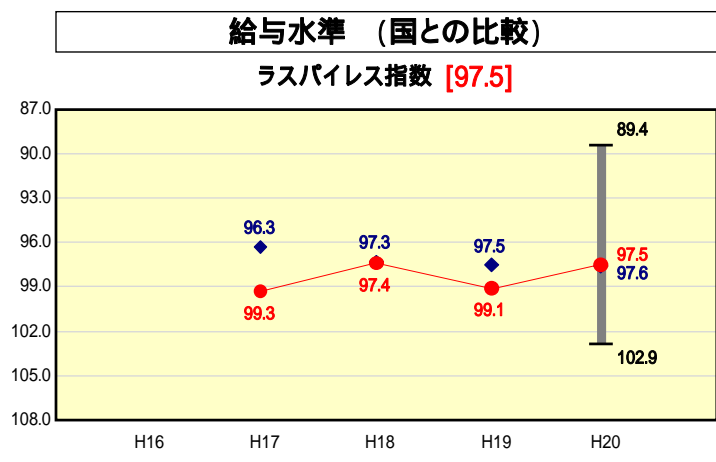
類似団体内順位 104/129  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 93.5



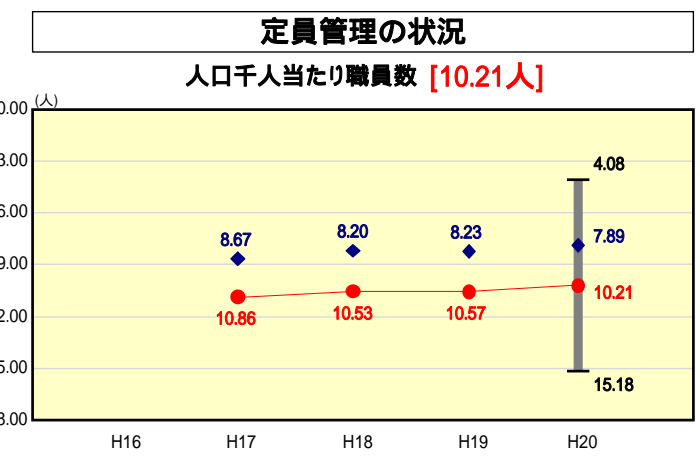
類似団体内順位 98/129  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 96/129  
全国市町村平均 114,142  
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 60/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 111/129  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
景気の後退に伴う総所得の減による市民税(所得割)の減や企業の償却資産新規取得の減による固定資産税(償却資産)の減等により基準財政収入額が減少した一方、臨時財政対策債償還費の増や減税補てん償還費の種別補正係数の増により公債費が増加したこと等により基準財政需要額が増加したため、平成19年度比0.02減の0.43となった。類似団体平均と比べると低い数値となっており、今後も引き続き行政の効率化を図り、財政健全化に努める。

**経常収支比率**  
類似団体平均より2.7%高く、前年度より3.5%上昇した。これまで臨時経費としていた企業償還金が増加したことが経常経費扱いとなったこと等によるが、集中改革プランに基づく施設民営化等を通じて、一層の経費削減を進めるとともに、人件費についても給与削減等の実施により抑制に努める。

**ラスパイレズ指数**  
平成18年8月からの給与カット(1%~8%)を平成20年度も引き続き実施したことにより、ラスパイレズ指数は97.5ポイントで類似団体平均の97.6を0.1ポイント下回っている。今後も昇格、昇給基準の適宜見直しを行うとともに、集中改革プランに基づいた給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
昨年度、16.5%から0.6%増加して17.1%となったが、単年度における実質公債費比率は昨年度の17.1%から0.7%減少して16.4%となった。これは、公営企業への繰出しが減少したこと等によるが、今後とも一般会計からの繰出金抑制や地方債の新規発行抑制に努める。

**将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税等の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均を上回っている。本市の特徴として、病院部門や福祉部門等に職員を配置しており職員数にも大きな影響を与えている。今後は、集中改革プランや平成19年1月に策定した「出水市職員定員適正化計画」に基づき、スリムで効率的な行政組織の構築に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に病院事業・保育園等の施設運営を直営で行っているためである。今後は、公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。